

研究指導 石光 真 教授

マイナス金利政策が銀行に及ぼす影響 —銀行業態別に着目して—

川井 亜梨沙

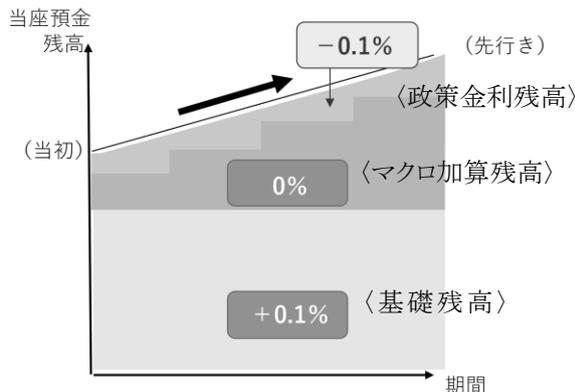
1. はじめに

1.1 研究背景

日本銀行は以前からの量的・質的金融緩和に続き、2%の「物価安定の目標」をできるだけ早期に実現するため、2016年1月に「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を、同年9月には「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入した。

マイナス金利付き量的・質的金融緩和とは、金融機関が保有する日本銀行当座預金に-0.1%のマイナス金利を適用する政策である。具体的には、日本銀行当座預金を、基礎残高・マクロ加算残高・政策金利残高の3段階の階層構造に分割し、それぞれの階層構造に応じてプラス金利・ゼロ金利・マイナス金利を適用する。

図表 1 : マイナス金利政策の3段階の改装構造



出典：日本銀行HPより川井作成

マイナス金利付き量的・質的金融緩和をより強化するために、長短金利操作付き量的・質的金融緩和が導入された。これは、長短金利操作を行い、短期金利については、日本銀行当座預金のうち政策金利残高にマイナス0.1%のマイナス金利を適用し、長期金利については、10年物国債金利が概ね0%程度で推移するように長期国債を買い入れる。また、消費者物価上昇率の実績率が安定的に2%の「物価安定の目標」を超えるまで、マネタリーベースの拡大方針を継続する「オーバーシュート型コミットメント」である。

1.2 マイナス金利政策の現状

野村総合研究所2019年2月8日、木内登英[2]に

よると、「マイナス金利政策の導入は、金融機関の間で金利引下げ競争を煽るきっかけとなり、その収益環境を著しく悪化させたしまった。それは、金融機関の金融仲介機能を低下させ、適切な資源配分を妨げるなどして、長い目で見て経済活動に深刻な悪影響を与える可能性がある。」としている。

2. 先行研究

2.1

金融調査研究会[3]によると、マイナス金利の導入により、日本銀行当座預金金利およびオーバーナイト金利の下限とされていたゼロ金利制約が撤廃されたことにより、金利全般に対して、一段と強い下押し圧力が働いた。また、イールドカーブがフラット化し、貸出金利の低下等をもたらしたため、金融機関における収益の悪化に留意する必要があるとしている。

参議院調査情報担当室[4]によると、①マイナス金利導入後は、民間銀行の利ざやが圧迫される②保険や年金の資産運用が困難になる③機関投資家が大変な状況に追い込まれる④退職給付債務の企業の資金繰りも大変になるとしている。また、外国で経済に活気が戻り、金融政策を正常化し、短期金利、長期金利が少しずつ上がってくるという時に、日本だけがゼロ金利、マイナス金利をいつまでも引っ張れるわけがないと説明している。

農林中金研究所[5]によると、地域金融機関は日本銀行の金融緩和政策の長期化や、金融機関間の金利競争を受けて、貸出金利回りの低下に歯止めがからず、利益の水準が低下している。日本銀行の金融緩和政策の長期化、人口減少、中小企業の廃業率の高止まりなど地域金融機関を取り巻く経営環境は今後を厳しい状況が継続すると考えられる。

日比則雄[6]によると、低金利環境の長期化は、銀行の収益への影響だけでなく、資金調達コストの低下により、本来淘汰されるはずの低収益性企業が存続し、イノベーションの発生が妨げられ、潜在成長率の低下を加速させかねないとの指摘もある。日銀は経済の動向や今後の見通しについて分析を重ね、政策金利の適正水準について検証するべきである。

3. 研究目的

本研究では、先行研究を踏まえて、マイナス金利

政策が都市銀行・地方銀行に与える影響を考える。以下の2つに注目して考察する。

- ① 預貸率
- ② 業務純益

預貸率によって、都市・地方銀行が企業等へどれだけ貸し出しているかを見ることで、マイナス金利政策が有効であるかを考察する。業務純益によって、都市・地方銀行がマイナス金利政策により、本業収益にどのような影響が与えられているのかを考察する。

4. 本研究の新規性

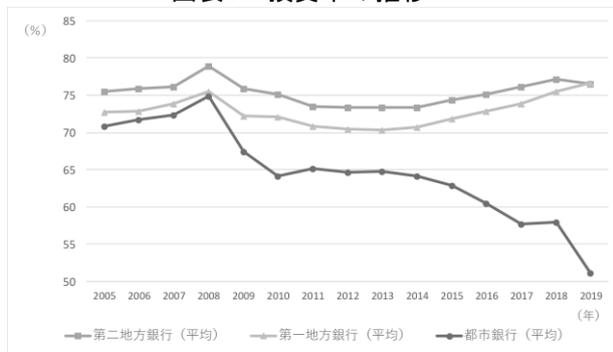
本研究では、預貸率・業務純益をもとに都市銀行、第一・第二地方銀行別にマイナス金利政策の影響を考察する。また、銀行を業態別に研究している文献は見られない。そこで、これを本研究の新規性とする。

5. 調査

5.1 預貸率

預貸率とは、銀行の経営指標の一つで、銀行の預金に対する貸出金の比率を示す数値である。一般的に、預貸率の低下は景気に負の影響を及ぼす。本稿では、都市銀行・第一地方銀行・第二地方銀行の預貸率の推移を比較する。ここでは、 $\text{預貸率} = \text{貸出金} \div (\text{預金} + \text{譲渡性預金} + \text{債券}) \times 100$ で算出する。すると、図表2のようになった。

図表2：預貸率の推移



出典: 全国銀行協会より川井作成

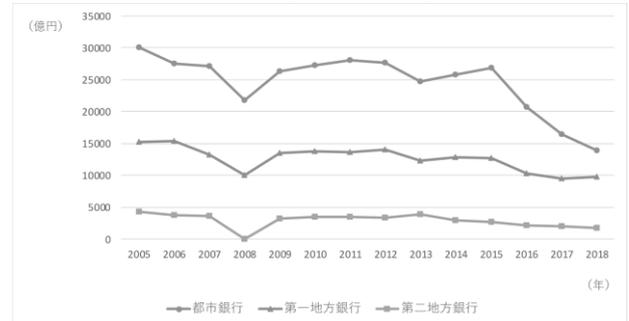
預貸率は2014年ごろを境に、都市銀行は低下し、第一地銀・第二地銀は上昇していることが分かった。第一地銀・第二地銀は2014年頃から2018年にかけて上昇していることから、量的・質的金融緩和を含めマイナス金利政策が地方銀行に対して有効であることが分かった。

5.2 業務純益

業務純益とは、銀行が預金や融資などの本来の業務からどれだけ利益を上げたかを示す銀行特有の利益指標のことである。業務純益＝業務粗利益

－経費－一般貸倒引当金繰入額で算出する。その結果、図表3のようになった。

図表3：業務純益の推移



出典: 全国銀行協会より川井作成

業務純益は、3種の銀行全てが2015年から2016年にかけて低下しており、2016年から2018年にかけては第一地銀・第二地銀はほぼ横ばいである。その中でも特に、都市銀行の業務純益の低下が著しいことが判明した。

6. 考察

預貸率は、第一地銀・第二地銀が2014年頃から2018年にかけて上昇していることから、マイナス金利政策は有効であると考えられる。これは、マイナス金利政策によって、貸出金利が低下したことで、企業の資金需要が高まり貸出金が増加したと推測する。業務純益は、都市・第一・第二銀行すべてが2015年から2016年にかけて低下しているのので、マイナス金利政策がその一因であると考えられる。これは先行研究[3][5]の通り、マイナス金利の適用によって金利全般が低下したことで、銀行の本業収入が減少したと考察する。

7. まとめ・今後の課題

マイナス金利政策は第一地銀・第二地銀の預貸率の上昇と、都銀・第一地銀・第二地銀の業務純益の低下をもたらすということが判明した。これがマイナス金利政策が及ぼす銀行への影響である。

しかし、都市銀行の預貸率の低下と、第一地銀・第二地銀と都銀の間に見られる大きな差は何が原因であるのかは分からなかった。したがって、これを今後の研究課題とする。

参考文献

- [1] 「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」への疑問に答えるー読売国際経済懇談会における公園ー 2016年3月7日日本銀行総裁黒田東彦
- [2] NRI コラム 木内登英の Global Economy & Policy Insight 2019年2月8日

- 「マイナス金利は日本に何をもたらしたか？」
- [3] 全国銀行協会 金融調査研究会
「新次元の金融政策のあり方」 2017年3月
https://www.zenginkyo.or.jp/fileadmin/res/news/news290341_1.pdf
- [4] 経済のプリズム No164 2018年1月
参議院 調査情報担当室
「異次元緩和の影で膨らむ財政リスク」
https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/keizai_prism/backnumber/h30pdf/201816402.pdf
- [5] 農林中金総合研究所 2018年5月
主任研究員 古江晋也
「マイナス金利政策下における地域金融機関の経営戦略－生き残りをかけた広域化戦略と深堀戦略－」
<https://www.nochuri.co.jp/report/pdf/n1805re1.pdf>
- [6] 立法と調査 2019年7月 No.414
参議院常任委員会調査室・特別調査室
財政金融委員会調査室 日比則雄
「日本銀行の金融政策をめぐる国会審議と今後の課題－7年目に突入した異次元緩和－」
https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/rippou_chousa/backnumber/2019pdf/20190701139.pdf
- [7] 關西大學商學論集 63 卷 4 号(21－35 ページ)
2019年3月10日 英 邦弘
「マイナス金利付き量的・質的金融緩和実施による金融市場への影響に関する自衣装分析」
- [8] 一般社団法人 全国銀行協会
銀行別所比率表
全国銀行決算発表

